

# 平成30年度 教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査の結果【概要】

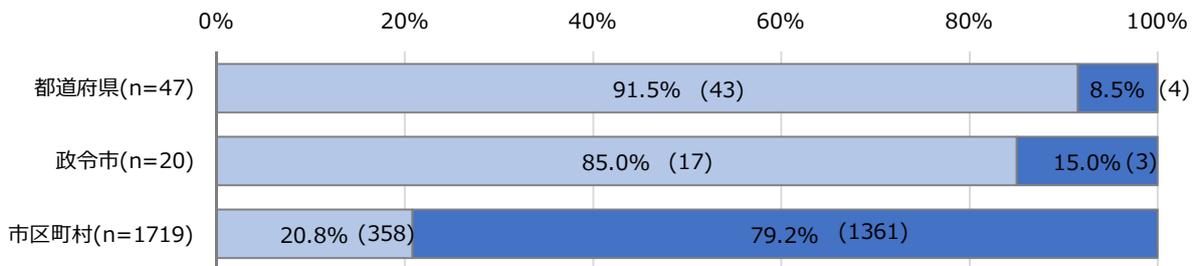
## 《調査概要》

- 調査日：平成30年4月1日時点
- 調査対象：都道府県教育委員会 47  
                   政令指定都市教育委員会（以下「政令市」という。） 20  
                   市区町村教育委員会（政令市を除く。） 1,719
- 回答数：すべての教育委員会 1,786

※昨年度の調査と同様の質問項目については、比較データを掲載

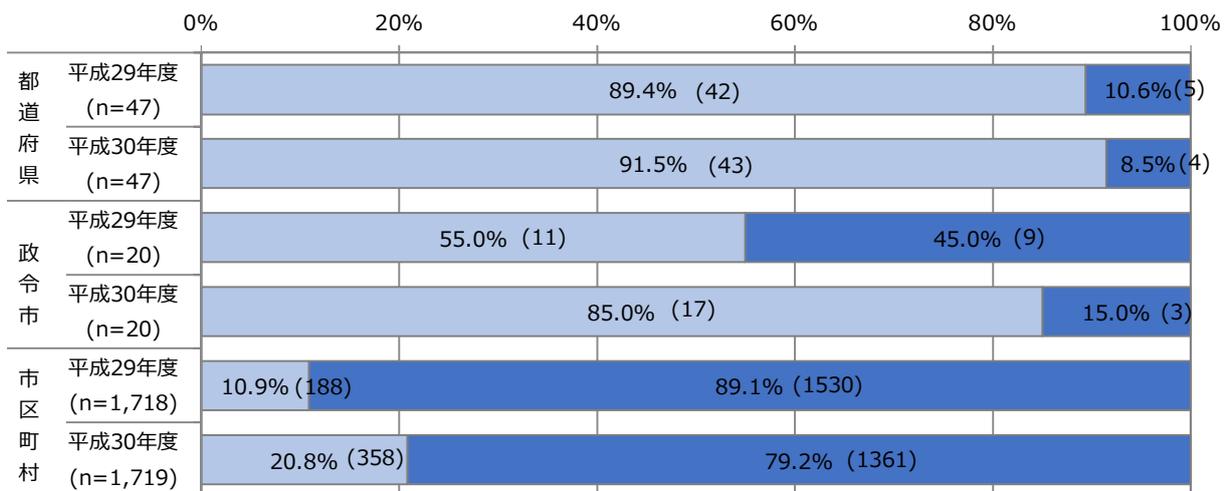
## （1）所管の学校に対して業務改善方針や計画を策定している教育委員会数

○所管の学校に対して業務改善方針や計画を策定している教育委員会は、都道府県43（91.5%）、政令市17（85.0%）、市区町村358（20.8%）となっており、それぞれ昨年度と比べて増加しているが、市区町村での取組を一層推進する必要がある。



■① 所管の学校の業務改善に関して、時間外勤務の短縮に向けた業務改善方針や計画を策定している。 ■② 策定していない。

## 【参考（平成29年度調査結果との比較）】所管する学校の業務改善方針・計画等の策定状況



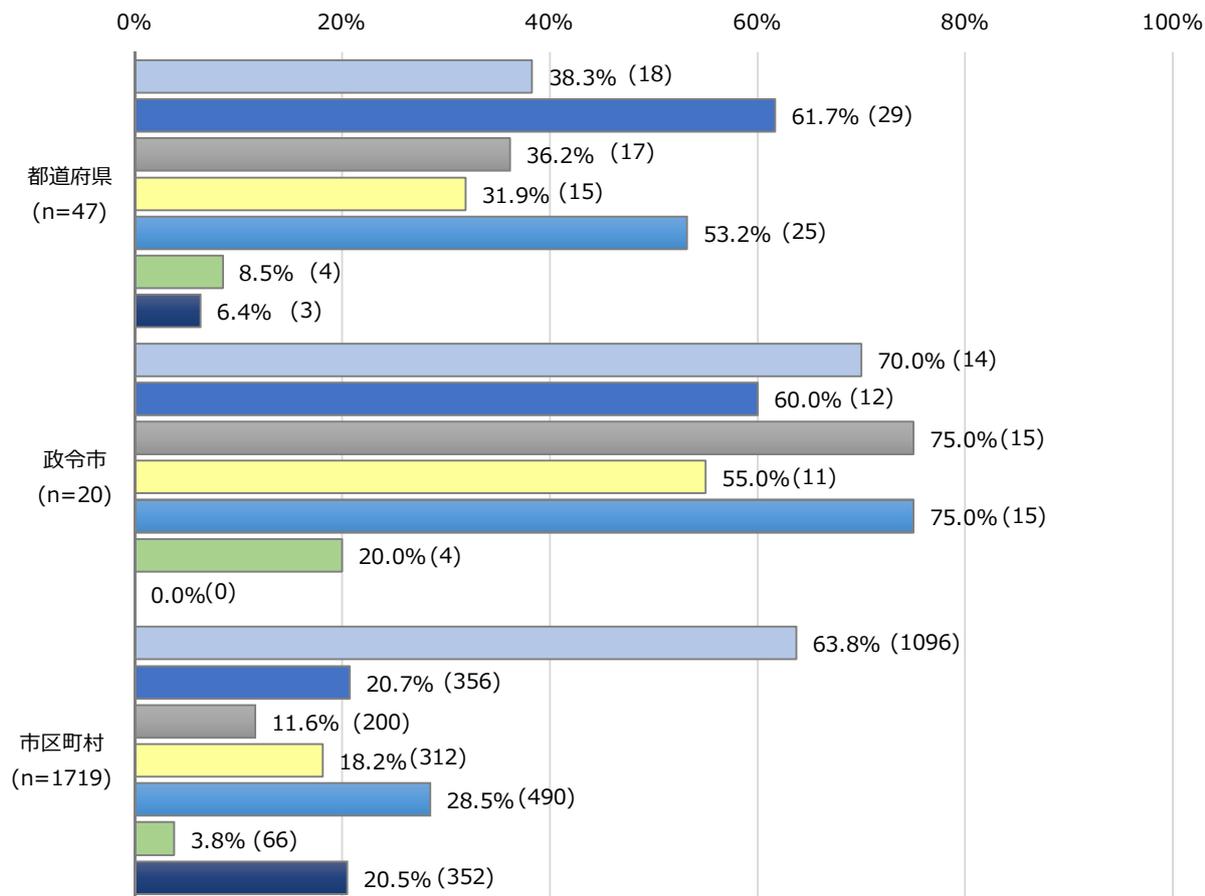
■策定している ■策定していない

## (2) 事務職員の校務運営への参画の推進について(複数回答可)

○「学校事務の共同実施を実施している」と回答した教育委員会は、都道府県18 (38.3%)、政令市14 (70.0%)、市区町村1,096 (63.8%) となっている。

○「庶務事務システムを導入している」と回答した教育委員会について、都道府県や政令市はともに6割程度、市区町村は2割程度となっている。

○「標準職務等において、企画委員会等への参加等、校務運営へ主体的に参画するよう示している。」と回答した教育委員会は、都道府県15 (31.9%)、政令市11 (55.0%)、市区町村312 (18.2%) となっており、今後国が示す事務職員の標準職務例も踏まえて取組を促進する必要がある。



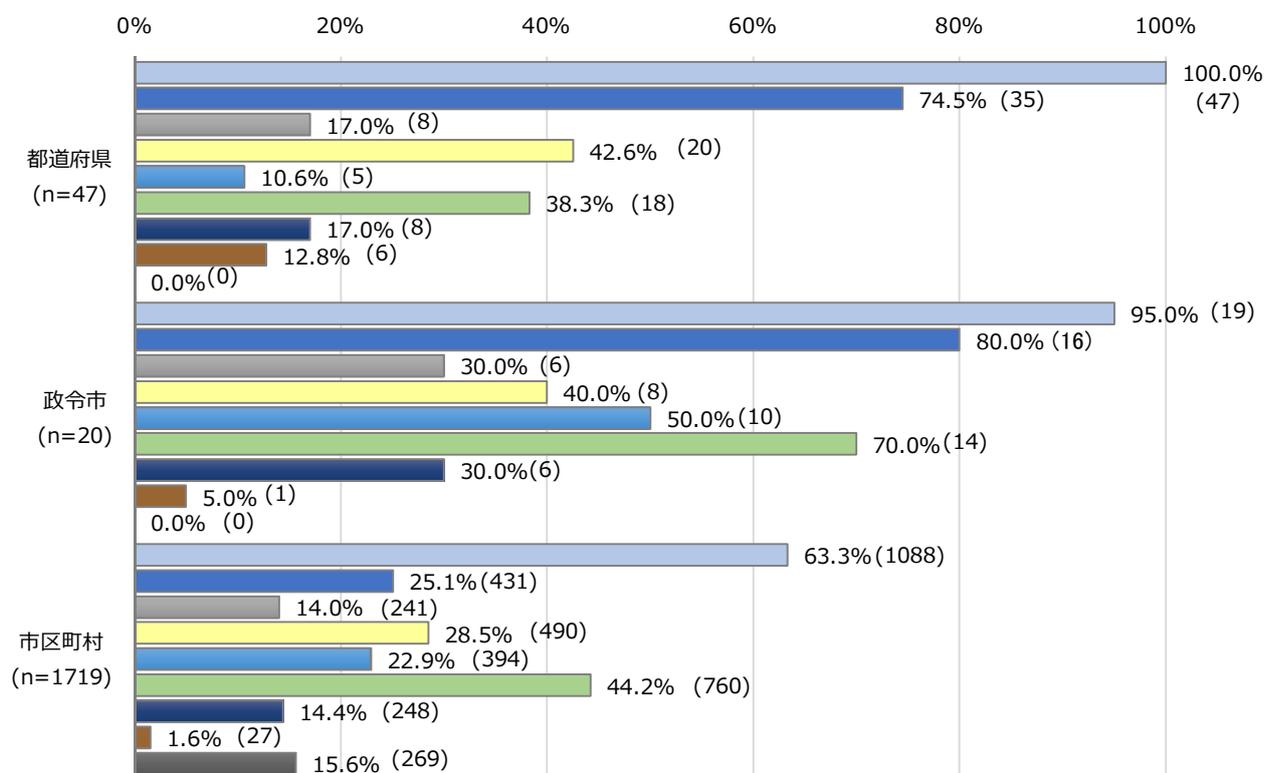
- ① 学校事務の共同実施を実施している。
- ② 庶務事務システムを導入している。
- ③ 事務職員の標準職務例等を示している。
- ④ 標準職務等において、企画委員会等への参加等、校務運営へ主体的に参画するよう示している。
- ⑤ 校務運営への参画に向けた資質・能力や意欲の向上のための研修を実施している。
- ⑥ その他
- ⑦ 特に取り組んでいない。

### (3) 調査・統計等への回答等に係る負担軽減の取組（複数回答可）

○「教育委員会による学校への調査・照会について、それぞれの調査の対象（悉皆／抽出）・頻度・時期・内容・様式等を精査している。」と回答した教育委員会は、都道府県47（100%）、政令市19（95.0%）、市区町村1,088（63.3%）となっており、多くの教育委員会で取組が行われている。

○「教育委員会による学校への調査・照会について、調査の一元化等により回数を削減した。」と回答した教育委員会は、都道府県35（74.5%）・政令市16（80.0%）と比較的多い一方で、市区町村は431（25.1%）にとどまっている。

○「域内共通ネットワーク型の校務支援システムを構築し、当該システムから教育委員会が情報を取得することによって調査回数を削減している。」と回答した教育委員会は、都道府県8（17.0%）、政令市6（30.0%）、市区町村241（14.0%）となっている。

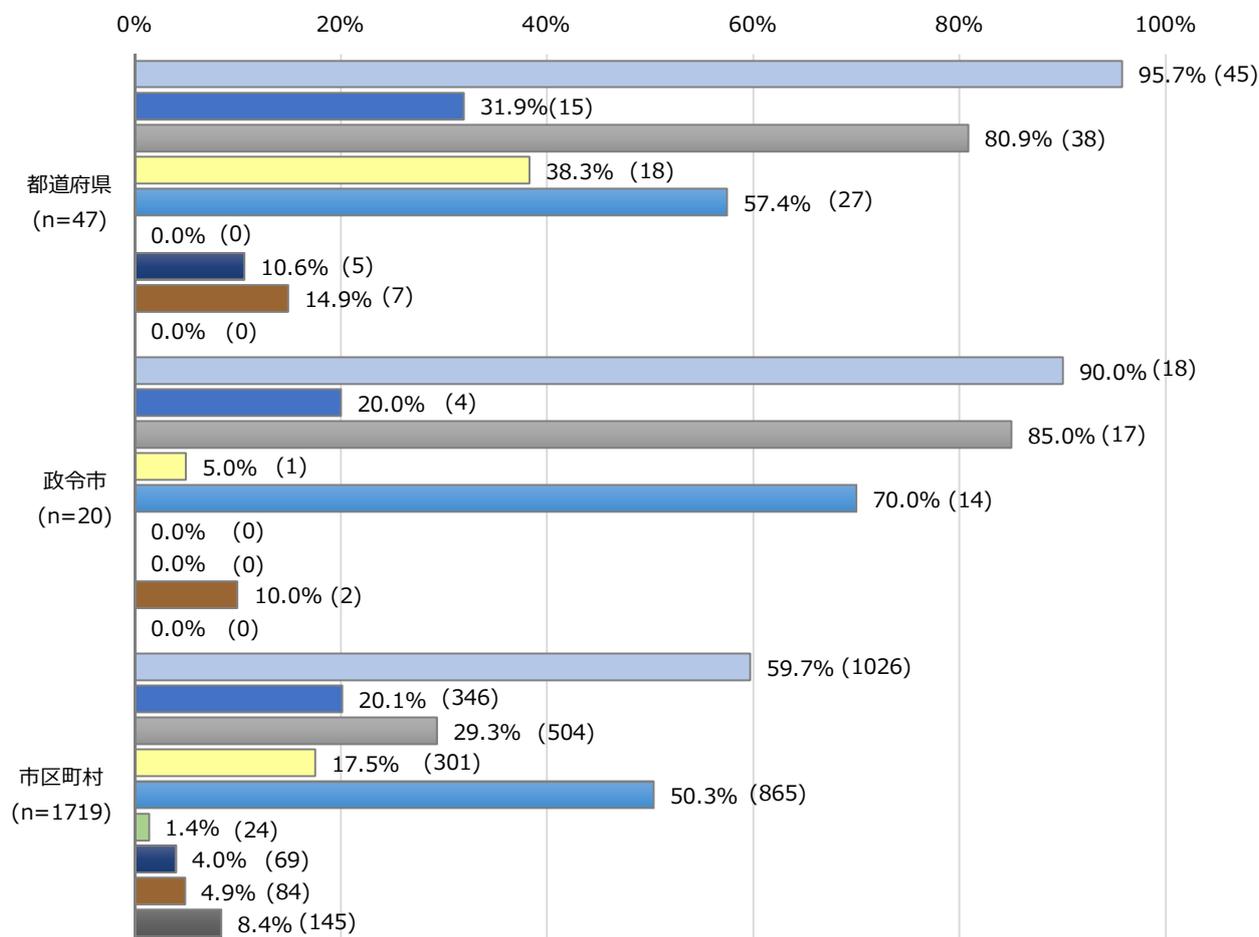


- ① 教育委員会による学校への調査・照会について、それぞれの調査の対象（悉皆／抽出）・頻度・時期・内容・様式等を精査している。
- ② 教育委員会による学校への調査・照会について、調査の一元化等により回数を削減した。
- ③ 域内共通ネットワーク型の校務支援システムを構築し、当該システムから教育委員会が情報を取得することによって調査回数を削減している。
- ④ 首長部局に対して、学校を対象とした調査を行う場合は、調査項目の精査や負担軽減に向けた見直しを行うよう働きかけている。
- ⑤ 民間団体等からの、作文・絵画コンクール等への出展依頼や家庭向けの配布依頼等について、当該団体等に対して、教育委員会経由での連絡や学校によらない子供たちへの周知方法の検討などの協力を要請している。
- ⑥ 民間団体等からの依頼を学校宛てに連絡する際は、例えば、教育委員会が後援名義を出しているもの、所管団体が主催しているもの、学校教育の一環として教育課程との関連が図られるものであるなど、一定の基準を設けて、真に効果的で必要なものに精選している。
- ⑦ 学校における調査・統計等への回答は、例えば、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に深く関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう促している（工夫している）。
- ⑧ その他
- ⑨ 特に取り組んでいない。

#### (4) 部活動に係る負担軽減の取組について（複数回答可）

○「部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている。」と回答した教育委員会は、都道府県45（95.7%）・政令市18（90.0%）・市区町村1,026（59.7%）となっており、多くの教育委員会で取組が行われている。

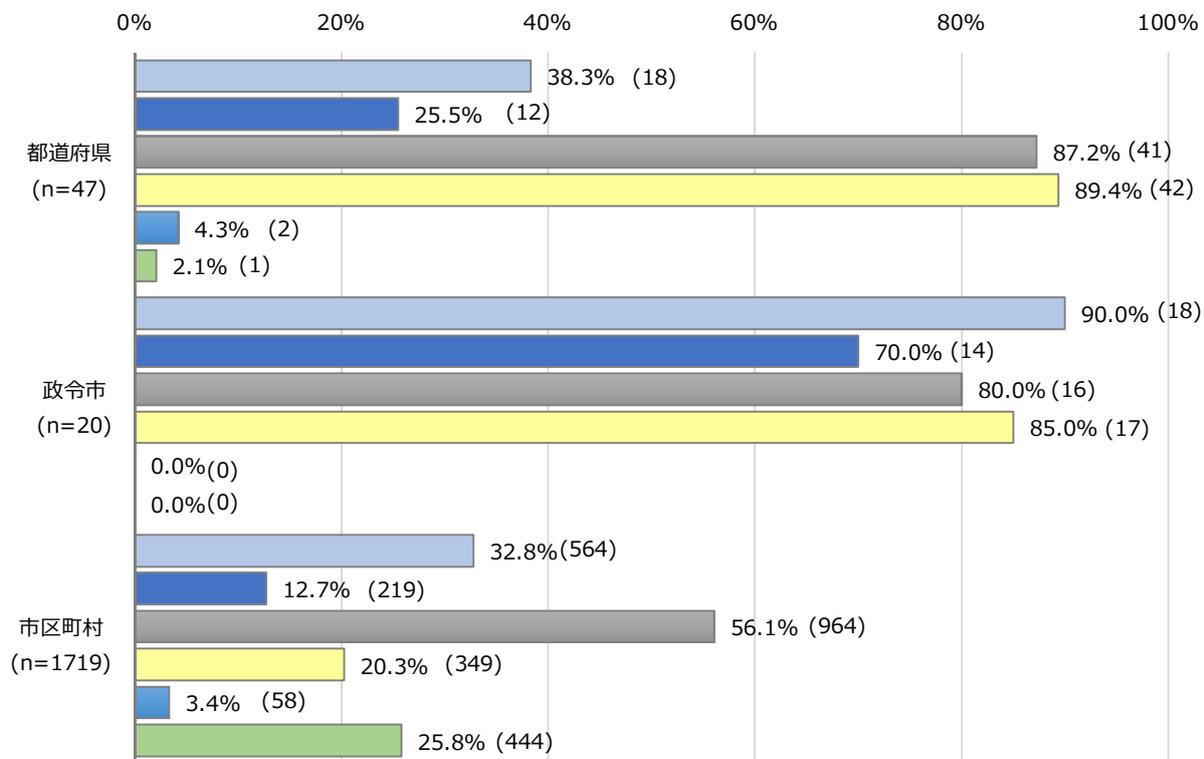
○「部活動の適切な活動時間や休養日について、『運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年3月・スポーツ庁）』に則った基準を設定している。」と回答した教育委員会は、都道府県27（57.4%）、政令市14（70.0%）、市区町村は865（50.3%）となっている。



- ① 部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている。
- ② 規模が縮小している学校における部活動数の適正化について、学校に対して指導・助言を行っている。
- ③ 複数の学校による合同部活動を実施している。
- ④ スポーツや文化活動を行う地域クラブと連携している。
- ⑤ 部活動の適切な活動時間や休養日について、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年3月・スポーツ庁）」に則った基準を設定している。
- ⑥ 所管の高等学校において、保護者による部活動への過度の期待等の認識を変えるため、入試における部活動に対する評価の在り方の見直しや加点基準の明確化等を行った。
- ⑦ 教師の意識改革のため、採用や人事配置等の段階において、教師における部活動の指導力を過度に評価しないよう見直しを行った。
- ⑧ その他
- ⑨ 特に取り組んでいない。

### (5) 授業準備に係る負担軽減の取組について（複数回答可）

○「サポートスタッフの参画を図っている。」と回答した教育委員会は、都道府県18（38.3%）、政令市18（90.0%）、市区町村564（32.8%）と政令市の取組が特に多い状況となっている。



- ① サポートスタッフの参画を図っている。
- ② 理科の観察実験補助員の参画を図っている。
- ③ ICTを活用して、教材や指導案の共有化を図っている。
- ④ 教育委員会の教育センター等における教材や指導案の共有化に取り組んでいる。
- ⑤ その他
- ⑥ 特に取り組んでいない。

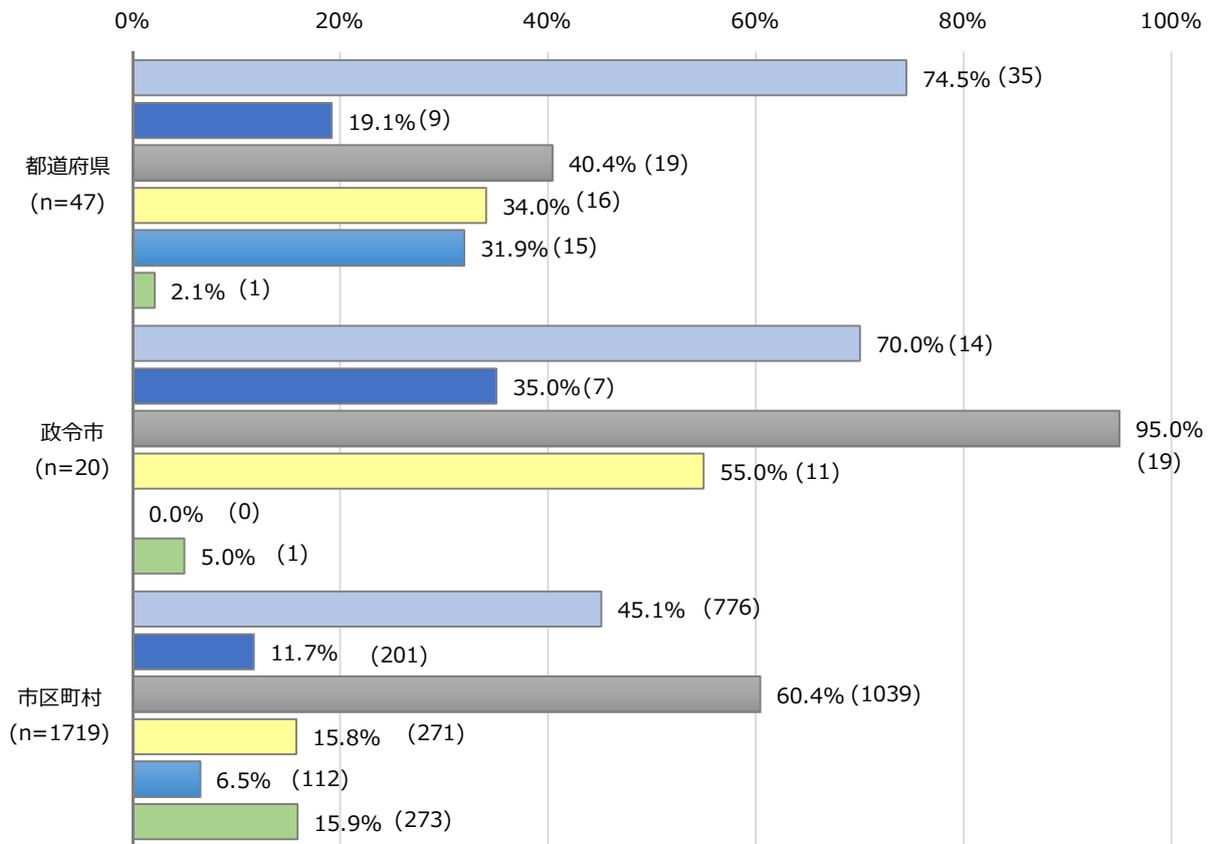
**(6)勤務時間管理や適正な勤務時間の設定に向けて、所管する学校に対して取り組んでいる内容について  
(複数回答可)**

○「通常の勤務時間以外の時間帯に「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振りを適正に行うなどの措置を講じている。」と回答した教育委員会は、都道府県35(74.5%)、政令市14(70.0%)、市区町村は776(45.1%)となっている。

○「勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置や、メールによる連絡対応の体制を整備している。」と回答した教育委員会は、都道府県19(40.4%)、政令市19(95.0%)、市区町村は1,039(60.4%)となっている。

○「学校閉庁日を設定している。」と回答した教育委員会は、都道府県9(19.1%)、政令市19(95.0%)、市区町村は1,039(60.4%)となっている。

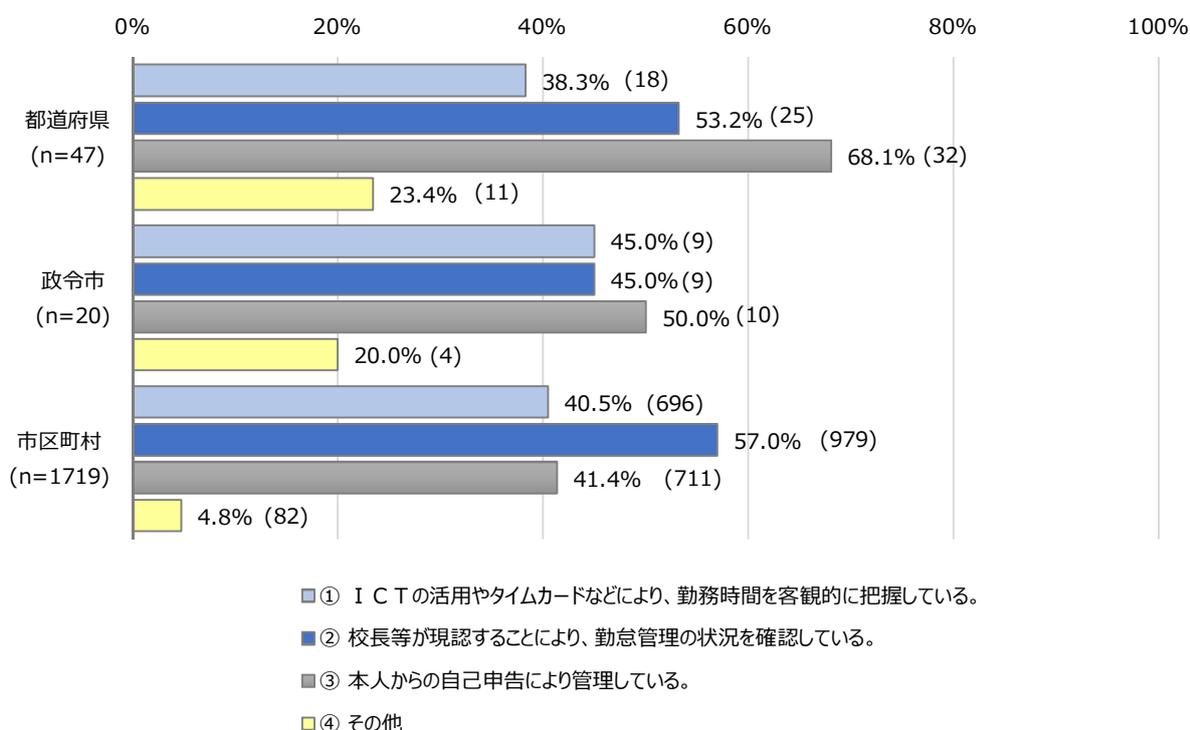
○「勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置や、メールによる連絡対応の体制を整備している。」と回答した教育委員会は、都道府県9(19.1%)、政令市7(35.0%)、市区町村は201(11.7%)となっている。



- ① 通常の勤務時間以外の時間帯に「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振りを適正に行うなどの措置を講じている。
- ② 勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置や、メールによる連絡対応の体制を整備している。
- ③ 学校閉庁日を設定している。
- ④ 適正な勤務時間の設定に係る取組について、PTA等の協力も得るため、必要な要請等を行っている。
- ⑤ その他
- ⑥ 特に取り組んでいない。

## (7) 教師の勤務時間管理の方法について (複数回答可)

○「ICTの活用やタイムカードなどにより、勤務時間を客観的に把握している。」と回答した教育委員会は、都道府県18 (38.3%)、政令市9 (45.0%)、市区町村は696 (40.5%) となっており、それぞれ昨年度と比べ増加している。



### 【参考 (平成29年度調査結果との比較)】 教師の勤務時間管理の方法 (タイムカードの導入状況) について

